

様式第1 (第7条関係)

平成_____年度厚生労働科学研究費補助金 (_____研究事業) 研究計画書 (新規申請用)

平成____年____月____日

厚生労働大臣
 (国立がんセンター総長)
 (国立精神・神経センター総長) 殿
 (国立保健医療科学院長)

住 所 _____
 フリガナ _____
 申請者 氏 名 _____ 印
 生年月日 19____年____月____日生

平成_____年度厚生労働科学研究費補助金による_____研究事業を実施したいので次のとおり研究計画書を提出する。

1. 研究課題名 (公募課題番号) : _____ (_____)

2. 当該年度の計画経費 : 金 _____ 円也

3. 当該年度の研究事業予定期間 : 平成_____年____月____日から平成_____年____月____日
 (____) 年計画の1年目

4. 申請者及び経理事務担当者

| | | | | |
|-------------|----------------------------|--|----------------|-----|
| 申請者 | ①所属機関 (部局) | ②所属機関 所在地 | 〒 | |
| | ③連絡先 TEL・FAX ・E-mail | ④所属機関に おける職名 | | |
| | ⑤最終卒業学 校・卒業年 次及び学位 | ⑥専攻科目 | | |
| 経理事務 担当者 | (フリガナ) ⑦氏名 | ⑧連絡先 所属部・ 課名 TEL・FAX ・E-mail | 〒 | |
| | | | ⑨研究の承諾 の有・無 | 有・無 |
| | | | ⑩事務の委任 の有・無 | 有・無 |
| | | | ⑪間接経費 の要・否 | 要・否 |

5. 研究組織

| | | | | | |
|-------|-----------|-------------------------------|------------------------------|---------------------|-----------------------|
| ①研究者名 | ②分担する研究項目 | ③最終卒業学校・ 卒業年次・学位 及び専攻科目 | ④所属機関及び 現在の専門 (研究実施場所) | ⑤所属機関 における 職名 | ⑥研究費配 分予定額 (千円) |
| | | | | | |

1 2. 申請者の研究歴等

| |
|---|
| <p>発表業績等：著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・巻号（最初と最後の頁）、特許の取得及び申請状況</p> |
|---|

1 3. 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者

| 年 度 | 外国人研究者招へい事業 | 外国への日本人研究者派遣事業 | 若手研究者育成活用事業 (リサーチ・レジデント) |
|-------|-------------|----------------|-----------------------------|
| 平成 年度 | 名 | 名 | 名 |
| 平成 年度 | 名 | 名 | 名 |
| 平成 年度 | 名 | 名 | 名 |

14. 研究に要する経費

(1) 各年度別経費内訳

(単位：千円)

| 年 度 | 研究経費 | 内 訳 | | | | | | | |
|-------|------|-----|-----|-----|---------|--------|-----|-----|-----|
| | | 謝 金 | 旅 費 | 備品費 | 消 耗 品 費 | 借料及び損料 | 賃 金 | その他 | 委託費 |
| 平成 年度 | | | | | | | | | |
| 平成 年度 | | | | | | | | | |
| 平成 年度 | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | |

(2) 備品の内訳（50万円以上の備品については、原則として賃借によること）

ア. 借料及び損料によるもの（賃借による備品についてのみ記入すること）

| 年 度 | 備 品 名 | 賃 借 の 経 費 (単位:千円) | 数 量 |
|-------|-------|-------------------|-----|
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |

イ. 備品費によるもの（50万円以上の備品であって、賃借が不可能なものについてのみ記入すること）

| 年 度 | 備 品 名 | 単 価 (単位:千円) | 数 量 |
|-------|-------|-------------|-----|
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |

(3) 委託費の内訳

(単位：千円)

| 年 度 | 委 託 内 容 | 委 託 先 | 委 託 費 |
|-------|---------|-------|-------|
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |

15. 他の研究事業等への申請状況（当該年度）

(単位：千円)

| 新規・継続 | 研究事業名 | 研究課題名 | 代表・分担等 | 補助要求額 | 所管省庁等 | エフォート(%) |
|-------|-------|-------|--------|-------|-------|----------|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

16. 研究費補助を受けた過去の実績（過去3年間）

(単位：千円)

| 年 度 | 研 究 事 業 名 | 研 究 課 題 名 | 補 助 額 | 所管省庁等 |
|-----|-----------|-----------|-------|-------|
| 年度 | | | | |

17. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業 (単位：円)

| 年 度 | 研究事業名 | 研究課題名 | 主任・分担等 | 補助額 | 返還額・返還年度 | 所管省庁等 |
|-----|-------|-------|--------|-----|----------|-------|
| 年度 | | | | | | |
| 年度 | | | | | | |
| 年度 | | | | | | |
| 年度 | | | | | | |
| 年度 | | | | | | |

18. 政府研究開発データベース

(1) 研究者ID及びエフォート

| 研 究 者 名 | 研 究 者 I D | エフォート (%) |
|---------|-----------|-----------|
| | | |

(2) 重点研究分野及び研究区分

| | コード番号 | 重点研究分野 | 研究区分 |
|---------|-------|--------|------|
| 研究主分野 | | | |
| 研究副分野 1 | | | |
| " 2 | | | |
| " 3 | | | |

(3) 研究キーワード

| | コード番号 | 研究キーワード |
|-----------|-------|---------|
| 研究キーワード 1 | | |
| " 2 | | |
| " 3 | | |
| " 4 | | |
| " 5 | | |

(4) 研究開発の性格

| | |
|------|--|
| 基礎研究 | |
| 応用研究 | |
| 開発研究 | |

作成上の留意事項

1. 本研究計画書は、申請課題の採択の可否等を決定するための評価に使用されるものである。
2. 宛先の欄には、厚生労働科学研究費補助金取扱規程（平成10年4月厚生省告示第130号）第3条第1項の表第19号の右欄に掲げる一般公募型については国立がんセンター総長、同表第29号の右欄に掲げる一般公募型及び若手育成型については国立精神・神経センター総長、同表第36号の右欄に掲げる一般公募型については国立保健医療科学院長を記載する。
3. 「申請者」について
 - (1) 氏名は、自署又は記名押印で記入すること。ただし、法人にあつては記名押印とすること。
 - (2) 住所は、申請者の現住所を記入すること。
4. 「1. 研究課題名」について
 - (1) 研究の目的と成果が分かる課題名にすること。
 - (2) カッコ内には当該事業年度の厚生労働科学研究費補助金公募要項により定める公募課題番号を記入すること。
5. 「2. 当該年度の計画経費」について
 - ・ 当該事業年度（1会計年度）の研究計画経費を記入すること。
6. 「3. 当該年度の研究事業予定期間」について
 - ・ 当該事業年度中の研究事業予定期間を記入すること。複数年度にわたる研究の場合は、研究期間は、原則として3年を限度とする。なお、複数年度にわたる研究の継続の可否については、毎年度の研究計画書に基づく評価により決定されるものとする。
7. 「4. 申請者及び経理事務担当者」について
 - (1) ①は、申請者が勤務する機関の正式名称を記入すること。
 - (2) ⑥は、申請者が専攻した科目のうち当該研究事業に関係あるものについて記入すること。
 - (3) ⑦の経理事務担当者には、当該研究に係る経理及び連絡等の事務的処理を担当する経理事務に卓越した同一所属機関内の者を置くこと。
 - (4) ⑨は、申請者の所属機関の長に対する研究の承諾の有無を記載すること。
 - (5) ⑩は、申請者の所属機関の長に対する事務の委任の有無を記載すること（事務を委任することとし、委任ができない特別な事情がある場合は、その理由を記載した書面を添付すること。なお、その理由によっては採択しない場合があるので留意されたいこと。）。
 - (6) ⑪は、3千万円以上の研究経費について、間接経費の要否を記載すること。
8. 「5. 研究組織」について
 - ・ 申請者（主任研究者）及び分担研究者（主任研究者と研究項目を分担して研究を実施する者をいう。）について記入すること（研究協力者（主任研究者の研究計画の遂行に協力する者（分担研究者を除く。）をいう。）については記入する必要はない。）。
9. 「6. 研究の要約」について
 - ・ 当該研究計画の要点を200字以内で記入すること。
10. 「7. 研究の概要」について
 - (1) 「8. 研究の目的、必要性及び期待される成果」から「11. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」までの要旨を1,000字以内で簡潔に記入すること。
 - (2) 複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と当該事業年度の計画との関係が分かるように記入すること。
 - (3) 研究の目的、方法及び期待される効果の流れ図を記入又は添付すること。
11. 「8. 研究の目的、必要性及び期待される成果」について
 - (1) 研究の目的及び必要性については、厚生労働行政の課題との関連性を含めて1,000字以内で記入すること。
 - (2) 期待される成果については、当該研究によって直接得られる研究結果だけでなく、間接的に期待される社会的成果（行政及び社会への貢献、国民の保健・医療・福祉の向上等）についても記入すること。

12. 「9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」について
- (1) 解決すべき課題について、他の研究でどこまで明らかになっており、どのような部分が残されているのかについて800字以内で記入すること。
 - (2) 歴史的経過及び現状が分かるように記入すること。
 - (3) 必要に応じて参考文献を示すこと。
13. 「10. 申請者がこの研究に関連して現在までに行った研究状況」について
- ・ 「9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」との関連が分かるように800字以内で記入すること。
14. 「11. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」について
- (1) 研究目的を達成するための具体的な研究計画及び方法を1, 600字以内で記入すること。
 - (2) 複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と年次計画との関係が分かるように記入すること。
 - (3) 「倫理面への配慮」には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と理解（インフォームド・コンセント）に関わる状況、実験動物に対する動物愛護上の配慮などを必ず記入すること。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨記入するとともに必ず理由を明記すること。
なお、ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針（平成16年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号）、疫学研究に関する倫理指針（平成16年文部科学省・厚生労働省告示第1号）、遺伝子治療臨床研究に関する指針（平成16年文部科学省・厚生労働省告示第2号）、臨床研究に関する倫理指針（平成16年厚生労働省告示第459号）及び申請者が所属する研究機関で定めた倫理規定等を遵守するとともに、あらかじめ当該研究機関の長等の承認、届出、確認等が必要な研究については、研究開始前に所定の手続を行うこと。
 - (4) 人又は動物を用いた研究を行う際に、事前に申請者の所属施設内の倫理委員会等において倫理面からの審査を受けた場合には、審査内容を必ず添付すること。
 - (5) 研究の内容に照らし、遵守しなければならない研究に係る指針等については、該当する指針等の「□」の枠内に「○」を記入すること（複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内に「○」を記入すること。）。
 - (6) 「疫学・生物統計学の専門家の関与の有無」欄及び「臨床研究登録予定の有無」欄は、「有」又は「無」のいずれかに該当するものを「○」で囲むこと。ただし、当該研究の内容に関係がない場合は、「その他」を「○」で囲むこと。
15. 「12. 申請者の研究歴等」について
- (1) 申請者の研究歴について、研究を行った研究機関名、共同研究者（又は指導を受けた研究者）、研究課題、研究機関等について記入すること。
 - (2) 発表業績等には、主任研究者及び分担研究者ごとに、それぞれ過去3年間に学術誌等に発表した論文・著書のうち、主なものを選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の前に「○」を付すこと。さらに、過去の特許の取得及び申請状況を記載すること。
16. 「13. 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者」について
- ・ 申請者が、厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦を予定している研究者の人数について記入すること。
17. 「14. 研究に要する経費」について
- (1) 当該研究課題に要する経費を、年度別に記入すること。
 - (2) 50万円以上の備品については、原則として賃借によること。
 - (3) 「(2) 備品の内訳」は、当該研究の主要な備品で、50万円以上のものを「ア. 借料及び損料によるもの」又は「イ. 備品費によるもの」に分けて記入すること。
 - (4) 「ア. 借料及び損料によるもの」については、賃借による備品についてのみ記入し、「イ. 備品費によるもの」については、賃借が不可能な備品についてのみ記入すること。
18. 「15. 他の研究事業等への申請状況」について
- ・ 当該年度に申請者が、国、地方公共団体又はその他の団体へ研究費の申請を行おうとしている場合について記入すること。
19. 「16. 研究費補助を受けた過去の実績」について
- ・ 申請者が、過去3年間に国、地方公共団体又はその他の団体から研究費の補助を受けたことがあれば、直近年度から順に記入すること（事業数が多い場合は、主要事業について記入すること。）。

20. 「17. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業」について
- ・平成16年度以降に補助金等の返還を命じられたことがあれば、直近年度から順に記入すること（分担研究者も含めて記入すること。）。
21. 「18. 政府研究開発データベース」について
- (1) 主任研究者及び分担研究者（研究費の配分額の多い順に10番目までの者に限る。以下この(1)において同じ。）が、それぞれ所属機関等により付与された研究者ID（10桁の番号（大学における研究にあつては、文部科学省の科学研究費補助金制度において用いる8桁の番号の前に「20」を付した番号）をいう。）を記入すること。
また、当該主任研究者及び分担研究者ごとに、当該研究の実施に必要とする時間が年間の全勤務時間（正規の勤務時間以外の勤務時間を含む。）に占める割合を百分率で表した数値（1未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た数値）を、エフォート（%）欄に記入すること。なお、当該研究についての各研究者の分担割合を記入するものではないので留意すること。
 - (2) 重点研究分野及び研究区分の表の研究主分野については別表第1「重点研究分野コード表」から当該研究の主要な部分の属する重点研究分野及び研究区分を選択して研究区分番号とともに記入し、研究副分野については当該研究に関連する分野（最大3つ）を同様に選択して記入すること。
 - (3) 研究キーワードについては、当該研究の内容に応じ、別表第2「研究キーワード候補リスト」から適切な研究キーワード（最大5つ）を選択してコード番号とともに記入すること。同表に該当するものがない場合は30字以内で独自の研究キーワードを記入すること。
 - (4) 研究開発の性格については、基礎研究、応用研究又は開発研究のいずれかに「○」を付すこと。
22. その他
- (1) 手書きの場合は、楷書体で作成すること。
 - (2) 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。
 - (3) 申請者が法人である場合は、特段の指示がない限り本様式に準じて作成すること。

様式第3 (第7条関係)

平成____年度厚生労働科学研究費補助金(臨床研究基盤整備推進研究事業)研究計画書(新規申請用)

平成____年____月____日

厚生労働大臣 殿

住 所 〒 _____

フリガナ _____

申請者 氏 名 _____ 印

生年月日 19____年____月____日生

平成____年度厚生労働科学研究費補助金による臨床研究基盤整備推進研究事業を実施したいので次のとおり研究計画書を提出する。

1. 研究課題名(公募課題番号) : _____ ()
2. 当該年度の計画経費 : 金 _____ 円也
3. 当該年度の研究事業予定期間 : 平成____年____月____日から平成____年____月____日
()年計画の1年目
4. 申請者及び経理事務担当者

| | | | | | | |
|---------------|----------------------------|--|--|----------------|----------------|-----|
| 申 請 者 | ①所属機関 (部局) | | ②所属機関 所在地 | 〒 | | |
| | ③連絡先 TEL・FAX ・E-mail | | ④所属機関に おける職名 | | | |
| | ⑤最終卒業学 校・卒業年 次及び学位 | | ⑥専攻科目 | | | |
| 経理事務 担 当 者 | (フリガナ) ⑦氏 名 | | ⑧連絡先 所属部・ 課名 TEL・FAX ・E-mail | 〒 | ⑨研究の承諾 の有・無 | 有・無 |
| | | | | ⑩事務の委任 の有・無 | 有・無 | |
| | | | | ⑪間接経費の 要・否 | 要・否 | |

5. 研究組織等

(1) 研究組織

| | | | | | |
|-------|-----------|-------------------------------|------------------------------|---------------------|-----------------------|
| ①研究者名 | ②分担する研究項目 | ③最終卒業学校・ 卒業年次・学位 及び専攻科目 | ④所属機関及び 現在の専門 (研究実施場所) | ⑤所属機関 における 職名 | ⑥研究費配 分予定額 (千円) |
| | | | | | |

(2) 人材育成対象者(申請者の所属機関において雇用する者であって、臨床研究・治験実施体制の整備のために必要な専門的指導及び教育を受けるものをいう。)

| | | | | |
|-------|-------------------|-------------------------------|------------------|-----------------|
| ①対象者名 | ②指導及び教育を 受ける項目 | ③最終卒業学校・ 卒業年次・学位 及び専攻科目 | ④所属部局及び現在 の専門 | ⑤所属部局に おける職名 |
| | | | | |

6. 研究の要約（200字以内）

| |
|-------------------|
| <hr/> <hr/> <hr/> |
|-------------------|

7. 研究の概要

| |
|-------------------|
| <hr/> <hr/> <hr/> |
|-------------------|

8. 研究の目的、必要性及び期待される成果

| |
|-------------------|
| <hr/> <hr/> <hr/> |
|-------------------|

9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点

| |
|-------------------|
| <hr/> <hr/> <hr/> |
|-------------------|

10. 申請者の所属機関における臨床研究・治験の実施状況とその現状分析

| |
|----------------------|
| 10-1. 現在の臨床研究・治験実施体制 |
| <hr/> <hr/> <hr/> |
| 10-2. 臨床研究の実績 |
| <hr/> <hr/> <hr/> |
| 10-3. 治験の実績 |
| <hr/> <hr/> <hr/> |
| 10-4. 現状分析 |
| <hr/> <hr/> <hr/> |

1 1. 研究計画・方法及び倫理面への配慮

| | |
|---|---------|
| 倫理面への配慮 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> | |
| 遵守すべき研究に関する指針等 (研究の内容に照らし、遵守しなければならない指針等については、該当する指針等の「□」の枠内に「○」を記入すること(複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内に「○」を記入すること。)) | |
| <input type="checkbox"/> ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針 <input type="checkbox"/> 疫学研究に関する倫理指針 <input type="checkbox"/> 遺伝子治療臨床研究に関する指針 <input type="checkbox"/> 臨床研究に関する倫理指針 <input type="checkbox"/> その他の指針等(指針等の名称: _____) | |
| 疫学・生物統計学の専門家の関与の有無 | 有・無・その他 |
| 臨床研究登録予定の有無 | 有・無・その他 |

1 2. 申請者の研究歴等

| |
|---|
| 発表業績等：著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・巻号（最初と最後の頁）、特許の取得及び申請状況 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> |
|---|

1 3. 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者

| 年 度 | 外国人研究者招へい事業 | 外国への日本人研究者派遣事業 | 若手研究者育成活用事業(リサーチ・レジデント) |
|-------|-------------|----------------|-------------------------|
| 平成 年度 | 名 | 名 | 名 |
| 平成 年度 | 名 | 名 | 名 |
| 平成 年度 | 名 | 名 | 名 |

14. 研究に要する経費

(1) 各年度別経費内訳

(単位：千円)

| 年 度 | 研究経費 | 内 訳 | | | | | | | | |
|-------|------|-----|----|----|-----|------|--------|----|-----|-----|
| | | 人件費 | 謝金 | 旅費 | 備品費 | 消耗品費 | 借料及び損料 | 賃金 | その他 | 委託費 |
| 平成 年度 | | | | | | | | | | |
| 平成 年度 | | | | | | | | | | |
| 平成 年度 | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | |

(2) 備品の内訳 (50万円以上の備品については、原則として賃借によること。)

ア. 借料及び損料によるもの (賃借による備品についてのみ記入すること。)

| 年 度 | 備 品 名 | 賃借の経費 (単位：千円) | 数 量 |
|-------|-------|---------------|-----|
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |

イ. 備品費によるもの (50万円以上の備品であって、賃借が不可能なものについてのみ記入すること。)

| 年 度 | 備 品 名 | 単 価 (単位：千円) | 数 量 |
|-------|-------|-------------|-----|
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |

(3) 委託費の内訳

(単位：千円)

| 年 度 | 委 託 内 容 | 委 託 先 | 委 託 費 |
|-------|---------|-------|-------|
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |
| 平成 年度 | | | |

15. 他の研究事業等への申請状況 (当該年度)

(単位：千円)

| 新規・継続 | 研究事業名 | 研究課題名 | 代表・分担等 | 補助要求額 | 所管省庁等 | エフォート(%) |
|-------|-------|-------|--------|-------|-------|----------|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

16. 研究費補助を受けた過去の実績（過去3年間）

（単位：千円）

| 年度 | 研究事業名 | 研究課題名 | 補助額 | 所管省庁等 |
|----|-------|-------|-----|-------|
| 年度 | | | | |
| 年度 | | | | |
| 年度 | | | | |

17. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業

（単位：円）

| 年度 | 研究事業名 | 研究課題名 | 補助額 | 返還額・返還年度 | 所管省庁等 |
|----|-------|-------|-----|----------|-------|
| 年度 | | | | | |

18. 政府研究開発データベース

(1) 研究者ID及びエフォート

| 研究者名 | 研究者ID | エフォート (%) |
|------|-------|-----------|
| | | |

(2) 重点研究分野及び研究区分

| | コード番号 | 重点研究分野 | 研究区分 |
|--------|-------|--------|------|
| 研究主分野 | | | |
| 研究副分野1 | | | |
| // 2 | | | |
| // 3 | | | |

(3) 研究キーワード

| | コード番号 | 研究キーワード |
|----------|-------|---------|
| 研究キーワード1 | | |
| // 2 | | |
| // 3 | | |
| // 4 | | |
| // 5 | | |

(4) 研究開発の性格

| | |
|------|--|
| 基礎研究 | |
| 応用研究 | |
| 開発研究 | |

作成上の留意事項

1. 本研究計画書は、申請課題の採択の可否等を決定するための評価に使用されるものである。
2. 本研究計画書は、臨床研究基盤整備推進研究事業の公募研究課題①「医療機関における臨床研究実施基盤整備研究」専用の様式である。
3. 「申請者」について
 - (1) 申請者（主任研究者）は、治験管理部門の長（又はそれに相当する者）とする。
 - (2) 氏名は、自署又は記名押印で記入すること。
 - (3) 住所は、申請者の現住所を記入すること。
4. 「1. 研究課題名」について
 - (1) 研究の目的と成果が分かる課題名にすること。
 - (2) カッコ内には当該事業年度の厚生労働科学研究費補助金公募要項により定める公募課題番号を記入すること。
5. 「2. 当該年度の計画経費」について
 - ・ 当該事業年度（1会計年度）の研究計画経費を記入すること。
6. 「3. 当該年度の研究事業予定期間」について
 - ・ 当該事業年度中の研究事業予定期間を記入すること。複数年度にわたる研究の場合は、研究期間は、原則として3年を限度とする。なお、複数年度にわたる研究の継続の可否については、毎年度の研究計画書に基づく評価により決定されるものとする。
7. 「4. 申請者及び経理事務担当者」について
 - (1) ①は、申請者が勤務する機関の正式名称を記入すること。
 - (2) ⑥は、申請者が専攻した科目のうち当該研究事業に関係あるものについて記入すること。
 - (3) ⑦の経理事務担当者には、当該研究に係る経理及び連絡等の事務的処理を担当する経理事務に卓越した同一所属機関内の者を置くこと。
 - (4) ⑨は、申請者の所属機関の長に対する研究の承諾の有無を記載すること。
 - (5) ⑩は、申請者の所属機関の長に対する事務の委任の有無を記載すること（必ず事務を委任すること。）
 - (6) ⑪は、3千万円以上の研究経費について、間接経費の要否を記載すること。
8. 「5. 研究組織」について
 - (1) 申請者（主任研究者）及び分担研究者（主任研究者と研究項目を分担して研究を実施する者をいう。）について記入すること（研究協力者（主任研究者の研究計画の遂行に協力する者（分担研究者を除く。）をいう。）については記入する必要はない。）。
 - (2) 分担研究者は、原則として申請者（主任研究者）が所属する機関に所属していること。ただし、人材育成を主とする臨床研究・治験実施体制の整備を進めていく上で所属機関外の者の協力が必要不可欠な場合は、この限りではない。
 - (3) 申請者（主任研究者）は、臨床研究・治験実施体制の整備に当たる者や人材育成対象者（若手医師、薬剤師、看護師、生物統計学者等）への指導的立場としての資質を有する者を分担研究者として選任すること。
 - (4) 人材育成を主とする臨床研究・治験実施体制の整備の一部（データマネジメント業務、専門分野の教育等）を所属機関外の者に依頼する場合、研究期間終了後においても継続的に依頼できる体制を整えることができることを確認した上で、研究計画を策定すること（研究期間終了後の費用負担、人材確保等の問題を検討の上、実現可能性のあるビジョンが研究計画に上明らかにされていること。）。
 - (5) 機関で雇用することが可能な人材育成対象者は、申請者（主任研究者）の機関に所属していることが必須であり、「5(1) 人材育成対象者」の欄にすべて記入すること。ただし、現時点で未定の場合はその旨を明記の上、雇用する予定の人材に関する情報（人数、職種等）を可能な限り記入することとするが、その場合においても所属機関の長より非常勤職員であるとの承諾が得られることを前提とする。
9. 「6. 研究の要約」について
 - ・ 当該研究計画の要点を200字以内で記入すること。
10. 「7. 研究の概要」について
 - (1) 「8. 研究の目的、必要性及び期待される成果」から「11. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」までの要旨を1,000字以内で簡潔に記入すること。
 - (2) 複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と当該事業年度の計画との関係が分かるように記入すること。
 - (3) 研究の目的、方法及び期待される効果の流れ図を記入又は添付すること。
11. 「8. 研究の目的、必要性及び期待される成果」について
 - (1) 研究の目的及び必要性については、厚生労働行政の課題との関連性、「9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」及び「10. 申請者の所属機関における臨床研究・治験の実施状況とその現状分析」を踏まえ、1,000字以内で記入すること。
 - (2) 期待される成果については、当該研究によって直接得られる研究結果だけでなく、間接的に期待

される社会的成果（行政及び社会への貢献、国民の保健・医療・福祉の向上等）についても考慮しつつ、研究終了時点（3年後）での期待される成果と中長期的（研究を終了してからおおむね5年後から10年後までの期間）に期待される成果にそれぞれ分けて、臨床研究・治験実施体制の観点から具体的に記入すること。

12. 「9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」について
 - (1) 他の機関ではどのような取組がなされているのか、どのような課題が残されているのかについて 500字以内で記入すること。また、本研究の特色・独創的な点については所属機関の特徴などを踏まえ、500字以内で記入すること。
 - (2) 歴史的経過及び現状が分かるように記入すること。
 - (3) 必要に応じて参考文献を示すこと。
13. 「10. 申請者の所属機関における臨床研究・治験の実施状況とその現状分析」について（※記入の際には「23. 本研究における用語の定義」を参照のこと。）
 - (1) 「10-1. 現在の臨床研究・治験実施体制」に記入すべき事項
 - ア. 治験管理部門（治験センター、治験管理室等）の有無
 - イ. 治験専門外来又は同等の組織の設置の有無
 - ウ. 臨床・治験研究に従事する治験コーディネーターの有無とその人数
 - エ. 治験審査委員会（又はそれに相当するもの）についての次の事項
 - ア) 開催頻度
 - イ) 委員会名簿（非公開の場合は、全体の人数とその構成（非専門委員の職種と人数、女性の人数等））
 - ウ) 審査委員を対象とした研修の有無（有とした場合は内容も明記）
 - オ. その他の事項
 - ア) 臨床研究に関する有害事象報告システムの有無
 - イ) 臨床研究に関するモニタリングシステムの有無
 - ウ) 臨床研究に関する院内・院外教育の実施の有無（有とした場合は内容も明記）
 - エ) 所属機関における臨床・治験研究実施能力に対する自己分析
 - (2) 「10-2. 臨床研究の実績」に記入すべき事項（※各項目200字以内で要約を記載し、詳細データについては別添資料として提出すること。）
 - ア. 本研究計画書の申請日の属する年度前2年度（例：申請日が平成17年の場合、平成15年4月1日から平成17年3月31日までの2年度）に治験審査委員会（又はそれに相当するもの）により承認された臨床研究のプロトコル名と所属機関で登録した症例数
 - イ. 多施設臨床研究で、所属機関の医師が研究責任者となって、本研究計画書の申請日の属する年度前2年度に所属機関で治験審査委員会（又はそれに相当するもの）により承認された臨床研究のプロトコル名（責任者が複数の場合は他の責任者も明記）。さらに、データ管理を行った場合はその旨も明記のこと。
 - (3) 「10-3. 治験の実績」に記入すべき事項（※各項目200字以内で要約を記載し、詳細データについては別添資料として提出すること。）
 - ア. 本研究計画書の申請日の属する年度前2年度に治験審査委員会（又はそれに相当するもの）により承認された医師主導治験の有無（有の場合はプロトコル名と登録症例数）。
 - イ. 本研究計画書の申請日の属する年度前2年度に治験審査委員会（又はそれに相当するもの）により承認された治験のプロトコル数（可能であればプロトコル名と各登録症例数も明記のこと。）
 - (4) 「10-4. 現状分析」に記入すべき事項
「9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」との関連性や上記10-1から10-3の内容を踏まえ、所属機関における現状分析を行い、その課題を含めて800字以内で記入すること。
14. 「11. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」について
 - (1) 現状分析結果を基に、充足すべき部分の強化など所属機関の特徴を生かした臨床研究実施基盤整備計画及びその実施方法を1, 500字以内で記入すること。さらに、研究期間終了後に本研究を通じて構築される臨床研究・治験実施体制を継続して拡充させるビジョンについても500字以内で記入すること。
なお、本研究は臨床研究及び治験実施のための経費の助成を目的としたものではなく、人材育成を主とした臨床研究・治験実施体制の整備推進を目的とした研究であることに十分留意の上研究計画を策定すること。
 - (2) 複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と年次計画との関係が分かるように記入すること。
 - (3) 「倫理面への配慮」には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮`研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と理解（インフォームド・コンセント）に関わる状況などを必ず記入すること。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨記入するとともに必ず理由を明記すること。

なお、ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針（平成16年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号）、疫学研究に関する倫理指針（平成16年文部科学省・厚生労働省告示第1号）、遺伝子治療臨床研究に関する指針（平成16年文部科学省・厚生労働省告示第2号）、臨床研究に関する倫理指針（平成16年厚生労働省告示第459号）及び申請者が所属する研究機関で定めた倫理規定等を遵守するとともに、あらかじめ当該研究機関の長等の承認、届出、確認等が必要な研究については、研究開始前に所定の手続を行うこと。

- (4) 人を用いた研究を行う際に、事前に申請者の所属施設内の倫理委員会等において倫理面からの審査を受けた場合には、審査内容を必ず添付すること。
 - (5) 研究の内容に照らし、遵守しなければならない研究に係る指針等については、該当する指針等の「□」の枠内に「○」を記入すること（複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内に「○」を記入すること。）。
 - (6) 「疫学・生物統計学の専門家の関与の有無」欄及び「臨床研究登録予定の有無」欄は、「有」又は「無」のいずれかに該当するものを「○」で囲むこと。ただし、当該研究の内容に関係がない場合は、「その他」を「○」で囲むこと。
15. 「12. 申請者の研究歴等」について
 - (1) 申請者の臨床研究・治験に関する研究歴について、所属医療機関名、所属部署、職名及び臨床研究・治験への関与状況等について記入すること。
 - (2) 発表業績等には、主任研究者及び分担研究者ごとに、それぞれ過去3年間に学術誌等に発表した論文・著書のうち、主なものを選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の前に「○」を付すこと。さらに、過去の特許の取得及び申請状況を記載すること。
 16. 「13. 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者」について
 - ・ 申請者が、厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦を予定している研究者の人数について記入すること。
 17. 「14. 研究に要する経費」について
 - (1) 当該研究課題に要する経費を、年度別に記入すること。
 - (2) 50万円以上の備品については、原則として賃借によること。なお、本研究における備品の賃借及び購入は、人材育成を主とした臨床研究・治験実施体制の整備の推進に必要なものに限り認める。
 - (3) 「(2) 備品の内訳」は、当該研究の主要な備品で、50万円以上のものを「ア. 借料及び損料によるもの」又は「イ. 備品費によるもの」に分けて記入すること。
 - (4) 「ア. 借料及び損料によるもの」については、賃借による備品についてのみ記入し、「イ. 備品費によるもの」については、賃借が不可能な備品についてのみ記入すること。
 - (5) 機関で雇用することが可能な人材育成対象者の給与は、「厚生労働科学研究費補助金取扱細則」の別表に掲げる非常勤職員手当の単価に基づいた人件費として計上することができる（したがって、機関における人材育成対象者の身分は非常勤職員とすることが原則となる。）。
 18. 「15. 他の研究事業等への申請状況」について
 - ・ 当該年度に申請者が、国、地方公共団体又はその他の団体へ研究費の申請を行おうとしている場合について記入すること。
 19. 「16. 研究費補助を受けた過去の実績」について
 - ・ 申請者が、過去3年間に国、地方公共団体又はその他の団体から研究費の補助を受けたことがあれば、直近年度から順に記入すること（事業数が多い場合は、主要事業について記入すること。）。
 20. 「17. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業」について
 - ・ 平成16年度以降に補助金等の返還を命じられたことがあれば、直近年度から順に記入すること（分担研究者も含めて記入すること。）。
 21. 「18. 政府研究開発データベース」について
 - (1) 主任研究者及び分担研究者（研究費の配分額の多い順に10番目までの者に限る。以下この(1)において同じ。）が、それぞれ所属機関等により付与された研究者ID（10桁の番号（大学における研究にあっては、文部科学省の科学研究費補助金制度において用いる8桁の番号の前に「20」を付した番号）をいう。）を記入すること。
また、当該主任研究者及び分担研究者ごとに、当該研究の実施に必要とする時間が年間の全勤務時間（正規の勤務時間以外の勤務時間を含む。）に占める割合を百分率で表した数値（1未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た数値）を、エフォート（%）欄に記入すること。なお、当該研究についての各研究者の分担割合を記入するものではないので留意すること。
 - (2) 重点研究分野及び研究区分の表の研究主分野については様式第1の別表第1「重点研究分野コード表」を用い、当該研究の主要な部分の属する重点研究分野及び研究区分を選択して研究区分番号とともに記入し、研究副分野については当該研究に関連する分野（最大3つ）を同様に選択して記入すること。
 - (3) 研究キーワードについては、当該研究の内容に応じ、様式第1の別表第2「研究キーワード候補リスト」から適切な研究キーワード（最大5つ）を選択してコード番号とともに記入すること。同

表に該当するものがない場合は30字以内で独自の研究キーワードを記入すること。

(4) 研究開発の性格については、基礎研究、応用研究又は開発研究のいずれかに「○」を付すこと。

22. その他

(1) 手書きの場合は、楷書体で作成すること。

(2) 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

23. 本研究における用語の定義

(1) 本研究における「臨床研究」とは、治験審査委員会（又はそれに相当するもの）で承認され、公的資金を得たものに限定する。さらに、公的資金を獲得した際の正式な研究課題名がプロトコル名とは別にある場合、それらについても「申請時研究課題名」として記載すること。

(2) 本研究における「治験」とは、独立行政法人医薬品医療機器総合機構において治験届が受理されたものを指す。

別表第1
重点研究分野コード表

| コード番号 | 重点研究分野 | 研究区分 |
|-------|----------|-----------------------|
| 101 | ライフサイエンス | ゲノム |
| 102 | ライフサイエンス | 医学・医療 |
| 103 | ライフサイエンス | 食料科学・技術 |
| 104 | ライフサイエンス | 脳科学 |
| 105 | ライフサイエンス | バイオインフォマティクス |
| 106 | ライフサイエンス | 環境・生態 |
| 107 | ライフサイエンス | 物質生産 |
| 189 | ライフサイエンス | 共通基礎研究 |
| 199 | ライフサイエンス | その他 |
| 201 | 情報通信 | 高速ネットワーク |
| 202 | 情報通信 | セキュリティ |
| 203 | 情報通信 | サービス・アプリケーション |
| 204 | 情報通信 | 家電ネットワーク |
| 205 | 情報通信 | 高速コンピューティング |
| 206 | 情報通信 | シミュレーション |
| 207 | 情報通信 | 大容量・高速記憶装置 |
| 208 | 情報通信 | 入出力 (注) |
| 209 | 情報通信 | 認識・意味理解 |
| 210 | 情報通信 | センサ |
| 211 | 情報通信 | ヒューマンインターフェイス評価 |
| 212 | 情報通信 | ソフトウェア |
| 213 | 情報通信 | デバイス |
| 289 | 情報通信 | 共通基礎研究 |
| 299 | 情報通信 | その他 |
| 301 | 環境 | 地球環境 |
| 302 | 環境 | 地域環境 |
| 303 | 環境 | 環境リスク |
| 304 | 環境 | 循環型社会システム |
| 305 | 環境 | 生物多様性 |
| 389 | 環境 | 共通基礎研究 |
| 399 | 環境 | その他 |
| 401 | ナノテク・材料 | ナノ物質・材料 (電子・磁気・光学応用等) |
| 402 | ナノテク・材料 | ナノ物質・材料 (構造材料応用等) |
| 403 | ナノテク・材料 | ナノ情報デバイス |
| 404 | ナノテク・材料 | ナノ医療 |
| 405 | ナノテク・材料 | ナノバイオロジー |
| 406 | ナノテク・材料 | エネルギー・環境応用 |
| 407 | ナノテク・材料 | 表面・界面 |
| 408 | ナノテク・材料 | 計測技術・標準 |
| 409 | ナノテク・材料 | 加工・合成・プロセス |
| 410 | ナノテク・材料 | 基礎物性 |
| 411 | ナノテク・材料 | 計算・理論・シミュレーション |
| 412 | ナノテク・材料 | 安全空間創成材料 |
| 489 | ナノテク・材料 | 共通基礎研究 |
| 499 | ナノテク・材料 | その他 |

| コード番号 | 重点研究分野 | 研究区分 |
|-------|--------|-----------------------|
| 501 | エネルギー | 化石燃料・加工燃料 |
| 502 | エネルギー | 原子力エネルギー |
| 503 | エネルギー | 自然エネルギー |
| 504 | エネルギー | 省エネルギー・エネルギー利用技術 |
| 505 | エネルギー | 環境に対する負荷の軽減 |
| 506 | エネルギー | 国際社会への協力と貢献 |
| 589 | エネルギー | 共通基礎研究 |
| 599 | エネルギー | その他 |
| 601 | 製造技術 | 高精度技術 |
| 602 | 製造技術 | 精密部品加工 |
| 603 | 製造技術 | 高付加価値極限技術(マイクロマシン等) |
| 604 | 製造技術 | 環境負荷最小化 |
| 605 | 製造技術 | 品質管理・製造現場安全確保 |
| 606 | 製造技術 | 先進的ものづくり |
| 607 | 製造技術 | 医療・福祉機器 |
| 608 | 製造技術 | アSEMBリープロセス |
| 609 | 製造技術 | システム |
| 689 | 製造技術 | 共通基礎研究 |
| 699 | 製造技術 | その他 |
| 701 | 社会基盤 | 異常自然現象発生メカニズムの研究と予測技術 |
| 702 | 社会基盤 | 災害被害最小化応用技術研究 |
| 703 | 社会基盤 | 超高度防災支援システム |
| 704 | 社会基盤 | 事故対策技術 |
| 705 | 社会基盤 | 社会基盤の劣化対策 |
| 706 | 社会基盤 | 有害危険・危惧物質等安全対策 |
| 721 | 社会基盤 | 自然と共生した美しい生活空間の再構築 |
| 722 | 社会基盤 | 広域地域研究 |
| 723 | 社会基盤 | 水循環系健全化・総合水管理 |
| 724 | 社会基盤 | 新しい人と物の流れに対応する交通システム |
| 725 | 社会基盤 | バリアフリー |
| 726 | 社会基盤 | ユニバーサルデザイン化 |
| 789 | 社会基盤 | 共通基礎研究 |
| 799 | 社会基盤 | その他 |
| 801 | フロンティア | 宇宙科学(天文を含む) |
| 802 | フロンティア | 宇宙開発利用 |
| 821 | フロンティア | 海洋科学 |
| 822 | フロンティア | 海洋開発 |
| 889 | フロンティア | 共通基礎研究 |
| 899 | フロンティア | その他 |
| 900 | 人文・社会 | |
| 1000 | 自然科学一般 | |

注 研究区分番号208の入出力とは、情報通信システムの入出力を容易にする技術をいう。ただし、研究区分番号209から211までに該当するものを除く。

別表第2
研究キーワード候補リスト

| コード番号 | 研究キーワード |
|-------|----------------|
| 1 | 遺伝子 |
| 2 | ゲノム |
| 3 | 蛋白質 |
| 4 | 糖 |
| 5 | 脂質 |
| 6 | 核酸 |
| 7 | 細胞・組織 |
| 8 | 生体分子 |
| 9 | 生体機能利用 |
| 10 | 発生・分化 |
| 11 | 脳・神経 |
| 12 | 動物 |
| 13 | 植物 |
| 14 | 微生物 |
| 15 | ウイルス |
| 16 | 行動学 |
| 17 | 進化 |
| 18 | 情報工学 |
| 19 | プロテオーム |
| 20 | トランスレーショナルリサーチ |
| 21 | 移植・再生医療 |
| 22 | 医療・福祉 |
| 23 | 再生医学 |
| 24 | 食品 |
| 25 | 農林水産物 |
| 26 | 組換え食品 |
| 27 | バイオテクノロジー |
| 28 | 認知症 |
| 29 | 癌 |
| 30 | 糖尿病 |
| 31 | 循環器・高血圧 |
| 32 | アレルギー・ぜんそく |
| 33 | 感染症 |
| 34 | 脳神経疾患 |
| 35 | 老化 |
| 36 | 薬剤反応性 |
| 37 | バイオ関連機器 |
| 38 | フォトニックネットワーク |
| 39 | 先端的通信 |
| 40 | 有線アクセス |
| 41 | インターネット高度化 |
| 42 | 移動体通信 |
| 43 | 衛星利用ネットワーク |

| コード番号 | 研究キーワード |
|-------|---------------------|
| 44 | 暗号・認証等 |
| 45 | セキュア・ネットワーク |
| 46 | 高信頼性ネットワーク |
| 47 | 著作権・コンテンツ保護 |
| 48 | ハイパフォーマンス・コンピューティング |
| 49 | ディペンダブル・コンピューティング |
| 50 | アルゴリズム |
| 51 | モデル化 |
| 52 | 可視化 |
| 53 | 解析・評価 |
| 54 | 記憶方式 |
| 55 | データストレージ |
| 56 | 大規模ファイルシステム |
| 57 | マルチモーダルインターフェース |
| 58 | 画像・文章・音声等認識 |
| 59 | 多言語処理 |
| 60 | 自動タブ付け |
| 61 | バーチャルリアリティ |
| 62 | エージェント |
| 63 | スマートセンサ情報システム |
| 64 | ソフトウェア開発効率化・安定化 |
| 65 | ディレクトリ・情報検索 |
| 66 | コンテンツ・アーカイブ |
| 67 | システムオンチップ |
| 68 | デバイス設計・製造プロセス |
| 69 | 高密度実装 |
| 70 | 先端機能デバイス |
| 71 | 低消費電力・高エネルギー密度 |
| 72 | ディスプレイ |
| 73 | リモートセンシング |
| 74 | モニタリング(リモートセンシング以外) |
| 75 | 大気現象 |
| 76 | 気候変動 |
| 77 | 水圏現象 |
| 78 | 土壌圏現象 |
| 79 | 生物圏現象 |
| 80 | 環境質定量化・予測 |
| 81 | 環境変動 |
| 82 | 有害化学物質 |
| 83 | 廃棄物処理 |
| 84 | 廃棄物再資源化 |
| 85 | 大気汚染防止・浄化 |
| 86 | 水質汚濁・土壌汚染防止・浄化 |
| 87 | 環境分析 |
| 88 | 公害防止・対策 |
| 89 | 生態系修復・整備 |
| 90 | 環境調和型農林水産 |
| 91 | 環境調和型都市基盤整備・建築 |
| 92 | 自然共生 |
| 93 | 政策研究 |
| 94 | 磁気記録 |
| 95 | 半導体超微細化 |

| コード番号 | 研究キーワード |
|-------|--------------------------------|
| 96 | 超高速情報処理 |
| 97 | 原子分子処理 |
| 98 | 走査プローブ顕微鏡 (STM、AFM、STS、SNOM、他) |
| 99 | 量子ドット |
| 100 | 量子細線 |
| 101 | 量子井戸 |
| 102 | 超格子 |
| 103 | 分子機械 |
| 104 | ナノマシン |
| 105 | トンネル現象 |
| 106 | 量子コンピュータ |
| 107 | DNAコンピュータ |
| 108 | スピンエレクトロニクス |
| 109 | 強相関エレクトロニクス |
| 110 | ナノチューブ・フラーレン |
| 111 | 量子閉じ込め |
| 112 | 自己組織化 |
| 113 | 分子認識 |
| 114 | 少数電子素子 |
| 115 | 高性能レーザー |
| 116 | 超伝導材料・素子 |
| 117 | 高効率太陽光発電材料・素子 |
| 118 | 量子ビーム |
| 119 | 光スイッチ |
| 120 | フォトニック結晶 |
| 121 | 微小共振器 |
| 122 | テラヘルツ/赤外材料・素子 |
| 123 | ナノコンタクト |
| 124 | 超分子化学 |
| 125 | MBE、エピタキシャル |
| 126 | 1分子計測 (SMD) |
| 127 | 光ピンセット |
| 128 | (分子) モーター |
| 129 | 酵素反応 |
| 130 | 共焦点顕微鏡 |
| 131 | 電子顕微鏡 |
| 132 | 超薄膜 |
| 133 | エネルギー全般 |
| 134 | 再生可能エネルギー |
| 135 | 原子力エネルギー |
| 136 | 太陽電池 |
| 137 | 太陽光発電 |
| 138 | 風力 |
| 139 | 地熱 |
| 140 | 廃熱利用 |
| 141 | コージェネレーション |
| 142 | メタンハイドレート |
| 143 | バイオマス |
| 144 | 天然ガス |
| 145 | 省エネルギー |
| 146 | 新エネルギー |
| 147 | エネルギー効率化 |

| コード番号 | 研究キーワード |
|-------|------------------|
| 148 | 二酸化炭素排出削減 |
| 149 | 地球温暖化ガス排出削減 |
| 150 | 燃料電池 |
| 151 | 水素 |
| 152 | 電気自動車 |
| 153 | LNG車 |
| 154 | ハイブリッド車 |
| 155 | 超精密計測 |
| 156 | 光源技術 |
| 157 | 精密研磨 |
| 158 | プラズマ加工 |
| 159 | マイクロマシン |
| 160 | 精密部品加工 |
| 161 | 高速プロトタイピング |
| 162 | 超精密金型転写 |
| 163 | 射出成型 |
| 164 | 高速組立成型 |
| 165 | 高速伝送回路設計 |
| 166 | 微細接続 |
| 168 | ヒューマンセンタード生産 |
| 169 | 複数企業共同生産システム |
| 170 | 品質管理システム |
| 171 | 低エントロピー化指向製造システム |
| 172 | 地球変動予測 |
| 173 | 地震 |
| 174 | 火山 |
| 175 | 津波 |
| 176 | 土砂災害 |
| 177 | 集中豪雨 |
| 178 | 高潮 |
| 179 | 洪水 |
| 180 | 火災 |
| 181 | 自然災害 |
| 182 | 自然現象観測・予測 |
| 183 | 耐震 |
| 184 | 制震 |
| 185 | 免震 |
| 186 | 防災 |
| 187 | 防災ロボット |
| 188 | 減災 |
| 189 | 復旧・復興 |
| 190 | 救命 |
| 191 | 消防 |
| 192 | 海上安全 |
| 193 | 非常時通信 |
| 194 | 危機管理 |
| 195 | リアルタイムマネージメント |
| 196 | 国土開発 |
| 197 | 国土整備 |
| 198 | 国土保全 |
| 199 | 広域地域 |

| コード 番号 | 研究キーワード |
|-----------|------------------|
| 200 | 生活空間 |
| 201 | 都市整備 |
| 202 | 過密都市 |
| 203 | 水資源 |
| 204 | 水循環 |
| 205 | 流域圏 |
| 206 | 水管理 |
| 207 | 淡水製造 |
| 208 | 喝水 |
| 209 | 延命化 |
| 210 | 長寿命化 |
| 211 | コスト縮減 |
| 212 | 環境対応 |
| 213 | 建設機械 |
| 214 | 建設マネジメント |
| 215 | 国際協力 |
| 216 | 国際貢献 |
| 217 | 地理情報システム (GIS) |
| 218 | 交通事故 |
| 219 | 物流 |
| 220 | 次世代交通システム |
| 221 | 高度道路交通システム (ITS) |
| 222 | 走行支援道路システム (AHS) |
| 223 | 交通需要マネジメント |
| 224 | バリアフリー |
| 225 | ユニバーサルデザイン |
| 226 | 輸送機器 |
| 227 | 電子航法 |
| 228 | 管制 |
| 229 | ロケット |
| 230 | 人工衛星 |
| 231 | 再使用型輸送系 |
| 232 | 宇宙インフラ |
| 233 | 宇宙環境利用 |
| 234 | 衛星通信・放送 |
| 235 | 衛星測位 |
| 236 | 国際宇宙ステーション (ISS) |
| 237 | 地球観測 |
| 238 | 惑星探査 |
| 239 | 天文 |
| 240 | 宇宙科学 |
| 241 | 上空利用 |
| 242 | 海洋科学 |
| 243 | 海洋開発 |
| 244 | 海洋微生物 |
| 245 | 海洋探査 |
| 246 | 海洋利用 |
| 247 | 海洋保全 |
| 248 | 海洋資源 |
| 249 | 深海環境 |
| 250 | 海洋生態 |
| 251 | 大陸棚 |

| コード 番号 | 研究キーワード |
|-----------|---------|
| 252 | 極地 |
| 253 | 哲学 |
| 254 | 心理学 |
| 255 | 社会学 |
| 256 | 教育学 |
| 257 | 文化人類学 |
| 258 | 史学 |
| 259 | 文学 |
| 260 | 法学 |
| 261 | 経済学 |